

入 札 説 明 書

本調達は、資料提出及び入札を電子手続（IC カードが必要です。）で行う案件です。なお、本サービスを利用できない者（様式第7の書面参加申請者）は、発注者の承諾を得た場合に限り書面で提出すること（以下「紙入札方式」という。）ができます。

1 賃貸借場所及び面積（詳細は別紙のとおり）

物件番号	所在地	設置場所	貸付面積	設置台数
1	岐阜市須賀 2-7-25	体育館東側 (正面入口横)	1.80 m ² 幅 1.8m×奥行 1.0m=1.80 m ²	1 台

※貸付面積には放熱余地及び回収ボックス設置部分・転送防止部分を含む。

2 入札参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者は、入札に参加することができます。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項及び第 2 項各号に掲げられた者でないこと。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。
- (3) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び次の①から⑨までのいずれにも該当しないこと。
 - ① 暴力団員（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ② 役員等（法人にあっては役員及び使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所の業務を統括する者（営業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。）を、法人以外の団体にあつては代表者、理事、その他法人における役員及び使用人と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者及びその使用人をいう。以下同じ。）が暴力団員であるなど、暴力団がその経営又は運営に実質的に関与している個人又は法人その他の団体（以下「法人等」という。）
 - ③ 役員等が、暴力団員であることを知りながらこれを使用し、又は雇用していると認められる個人又は法人等
 - ④ 役員等が、その属する法人等若しくは第三者の不正な利益を図る目的若しくは第三者に損害を加える目的をもって、暴力団若しくは暴力団員等（暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。）を利用するなどしていると認められる個人又は法人等
 - ⑤ 役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められる個人又は法人等
 - ⑥ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と知りながらこれらを不当に利用するなどしていると認められる個人又は法人等

- ⑦ 役員等が、その理由を問わず、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる個人又は法人等
 - ⑧ 役員等が、暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者であることを知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を締結し、これを利用していると認められる個人又は法人等
 - ⑨ ②から⑧までのいずれかに該当する者を下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等の相手方とし（⑧に該当する場合を除く。）、県が当該契約の解除を求めたにもかかわらずこれに従わない個人又は法人等
- (4) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加申込期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
- (5) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成 11 年法律第 147 号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員でないこと。
- (6) 法人にあつては岐阜県内に本店、支店又は営業所を有し、個人にあつては岐阜県内で事業を営んでいること。
- (7) 自動販売機の設置業務において、自ら管理・運営する 3 年以上の実績を有していること。

3 自動販売機の設置条件

(1) 設置事業者の施設使用形態

自動販売機の設置は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 238 条の 4 第 2 項第 4 号の規定に基づき、岐阜県が設置事業者に対し、行政財産である土地の一部を賃貸する方法により行います。

(2) 賃貸借期間

令和 7 年 8 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までの 1 年 8 月間とし、更新はしません。

(3) 賃貸借料

賃貸借料は、入札により決定した金額とします。

賃貸借料は、契約期間の年数又は月数に均等分割し、年度ごとに納付してください。

なお、消費税の増税など経済情勢の著しい変動その他正当な理由がある場合は、賃貸借料の改定を行うことができるものとします。

(4) 必要経費

自動販売機の設置及び撤去に要する工事費、移転費等の費用はすべて設置事業者の負担とします。また、光熱水費についても設置事業者の負担とします。各設置事業者において計量機器（子メーター）を設置し、それによる実費を、岐阜県が指定する期限までに全額納入してください。

(5) 設置機器及び販売品目の条件について

別紙仕様書による

(6) 利用上の制限

契約期間中は、次の事項を遵守してください。

ア 入札条件を遵守し、賃貸借料及び光熱水費を期限までに確実に納付すること。

- イ 自動販売機を設置する権利を第三者に譲渡し、又は転貸してはならないこと。
- ウ 自動販売機の設置及び管理運営に必要な一切の業務を第三者に委託しないこと。

(7) 維持管理

契約期間中は、次の事項を遵守してください。

- ア 商品補充、金銭管理など自動販売機の維持管理については、設置事業者が行うこと。また、商品の賞味期限に十分注意するとともに、在庫・補充管理を適切に行うこと。
- イ 自動販売機に併設して、販売する飲料の容器の種類に応じた使用済み容器の回収ボックスを必要数設置すること。回収ボックスに収納された容器は、設置事業者の責任で適切に回収・リサイクルすること。
- ウ 販売品の搬入及び廃棄物の搬出時間及び経路については、甲の指示に従うこと。
- エ 関係法令等の遵守・徹底を図るとともに、関係機関等への届出、検査等が必要な場合は遅滞なく手続き等を行うこと。
- オ 自動販売機を設置するにあたっては、据付面を十分に確認したうえで安全に設置すること。また、設置後は、安全面に問題ないか定期的に確認すること。
- カ 自動販売機の故障や問い合わせについては、連絡先を自動販売機前面に明記し、設置事業者の責任において対応すること。

(8) 原状回復

設置事業者は、契約期間が満了し、又は契約が解除された場合は、速やかに原状回復してください。なお、原状回復に際し、設置事業者は一切の補償を岐阜県に請求することができません。

4 入札手続に関する事項

(1) 担当部局

〒500-8289 岐阜市須賀2丁目7番25号
岐阜県立岐阜総合学園高等学校 事務室
電話 058-271-5548 (代表)
E-mail c27387@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和7年6月27日(金)から令和7年7月11日(金)までの毎日(県の機関の休日を除く。)午前8時15分から午後4時45分まで

イ 交付場所

岐阜県電子調達システム(入札情報公開システム)に掲載します。電子メール又は書面による交付を希望する場合は、4の(2)のアの期間内に4の(1)に申し出ること。

(3) 入札参加申込みの方法

ア 入札に参加を希望する者は、イに定める書類を提出してください。

イ 提出書類(提出部数各1部)

- ① 一般競争入札参加申込書(様式第1)
- ② 誓約書(様式第2)(代理人により入札する場合でも本人の誓約書が必要)
- ③ 設置する自動販売機及び回収ボックスのカタログ等

ウ 提出期限 令和7年7月11日（金）午後4時45分まで（必着）

期限までに入札参加申込書を提出しない場合は、入札に参加することができません。

郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書郵便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書郵便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）又は電子手続きにより申し込みを行う場合にあっては、期限までに4の(1)へ到達したものを有効とします。

エ 競争入札参加資格の確認結果は、令和7年7月15日（火）までに通知します。

5 入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則第114条各号に該当するときは、免除します。

6 入札の日時・場所

日時 令和7年7月18日（金） 10時00分

場所 岐阜市須賀2丁目7番25号 岐阜県立岐阜総合学園高等学校 事務室

7 入札に当たっての注意事項

(1) 入札参加者は、岐阜県立岐阜総合学園高等学校への自動販売機に係る一般競争入札公告、本説明書及び契約書(案)、仕様書、賃貸物件の現況等を熟覧のうえ入札してください。

(2) 入札者が代理人である場合には、入札前に必ず委任状を提出してください。ただし、1人で2人以上の代理を兼ねることはできません。

(3) 入札書には、所定の様式に必要な事項を記載し、記名押印（代理人の場合は、代理人の氏名及び代理人の印鑑）のうえ封かんし、入札者の氏名（代理人の場合は、代理人の氏名）を明記して、所定の入札箱に投函してください。

(4) 入札用封筒

(表)

物件番号
入 札 書 在 中
入札資格者番号 氏 名

(裏)

印	印	印
---	---	---

- (5) 郵便等による入札を含め、入札書の日付は入札日を記載してください。
- (6) 入札書への金額の記入は、所定の欄に算用数字(0、1、2、3…)を使用してください。なお、ケタ数には十分ご注意ください。
- (7) 入札済みの入札書は、いかなる理由があっても、書き換え、引き換え、又は撤回をすることができません。
- (8) 次のいずれかに該当する場合は、その入札は無効となります。
- ① 入札に参加する資格を有しない者がした入札
 - ② 委任状を持参しない代理人がした入札
 - ③ 指定の時刻までにされなかった入札
 - ④ 所定の入札書によらない入札
 - ⑤ 同一事項の入札について、入札者又は代理人が1人で2以上の入札をした場合、その全部の入札
 - ⑥ 代理人が2人以上の者の代理をした場合、その全部の入札
 - ⑦ 入札者が同一事項の入札について他の入札者の代理をした場合、その全部の入札
 - ⑧ 明らかに談合その他の不正な行為によってされたと認められる入札
 - ⑨ 記名押印を欠いた入札書による入札
 - ⑩ 必要な記載事項を確認できない入札
 - ⑪ 入札金額を訂正した入札書による入札
 - ⑫ 入札書の入札金額以外の記載事項を訂正し、挿入し又は削除した場合にその箇所に押印のない入札
 - ⑬ 競争入札参加申込期限日から入札の日までの期間内に、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた者がした入札
 - ⑭ 電信による入札
 - ⑮ その他入札に関する条件に違反した入札
- (9) 郵便等による入札を希望する者は、書留郵便等により確実に送付してください。
- ア 送付先 〒500-8289 岐阜市須賀2丁目7番25号
岐阜県立岐阜総合学園高等学校 事務室
- イ 期限 令和7年7月17日(木)午後4時必着
- ウ その他

二重封筒とし、入札書の中封筒に入れ密封のうえ、入札者の氏名等を表記し、外封筒の封皮に「岐阜県立岐阜総合学園高等学校への自動販売機設置に係る入札書在中」と朱書きで記載すること。

8 入札金額

入札金額は、3(2)の貸借期間中の貸借料の総額を記入してください。
(消費税及び地方消費税は非課税です。)

9 開札の日時及び場所

6に同じ。

10 落札者の決定

- (1) 開札は、入札後直ちに、入札者の立会いのもとで行います。ただし、入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合には、入札に関係のない職員を立ち会わせて開札します。この場合、異議の申し立てはできません。
- (2) 開札した結果、落札者があるときはその者の氏名(法人の場合はその名称)及び金額を、落札者がいない場合にはその旨を開札に立ち会った入札者にお知らせします。
- (3) 落札者は、次の方法により決定します。
 - ①有効な入札を行った者のうち、入札書に記入された金額が、岐阜県が定める予定価格以上で、かつ、最高の金額をもって入札した者を落札者とします。
 - ②落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに電子くじによって落札者を決定します。
- (4) 落札者はその権利を他者に譲ることはできません。

11 入札の中止

不正な入札が行われるおそれがあると認めるとき、又は災害その他やむを得ない理由があるときは、入札を中止し、又は入札期日を延期することがあります。

12 契約の締結

- (1) 別紙県有財産賃貸借契約書(様式第6)により、契約書を作成するものとします。
- (2) 契約の締結及び履行に関する費用については、全て落札者の負担とします。
- (3) 賃貸借契約は申込者名義で行います。
- (4) 落札者が、入札の日から本契約締結の日までの期間内に、暴力団又は暴力団関係者(2の(3)の①から⑨までに掲げるものをいう。以下同じ。)に該当することが判明した場合は、当該落札者と契約を締結しないものとします。

また、契約後に暴力団又は暴力団関係者に該当することが判明した場合は、契約を解除の上、違約金を徴収します。

13 その他

- (1) この説明書に定めのない事項については、全て地方自治法、同法施行令、岐阜県公有財産規則(昭和39年岐阜県規則第48号)、岐阜県公有財産事務処理規程(昭和49年岐阜県訓令甲第16号)、岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号)、岐阜県会計規則取扱要領(昭和39年39出-第38号出納長通知)及びその他関係法令等の定めるところによります。
- (2) 入札情報は、全て情報公開の対象となります。

問い合わせ先

〒500-8289 岐阜市須賀2丁目7番25号

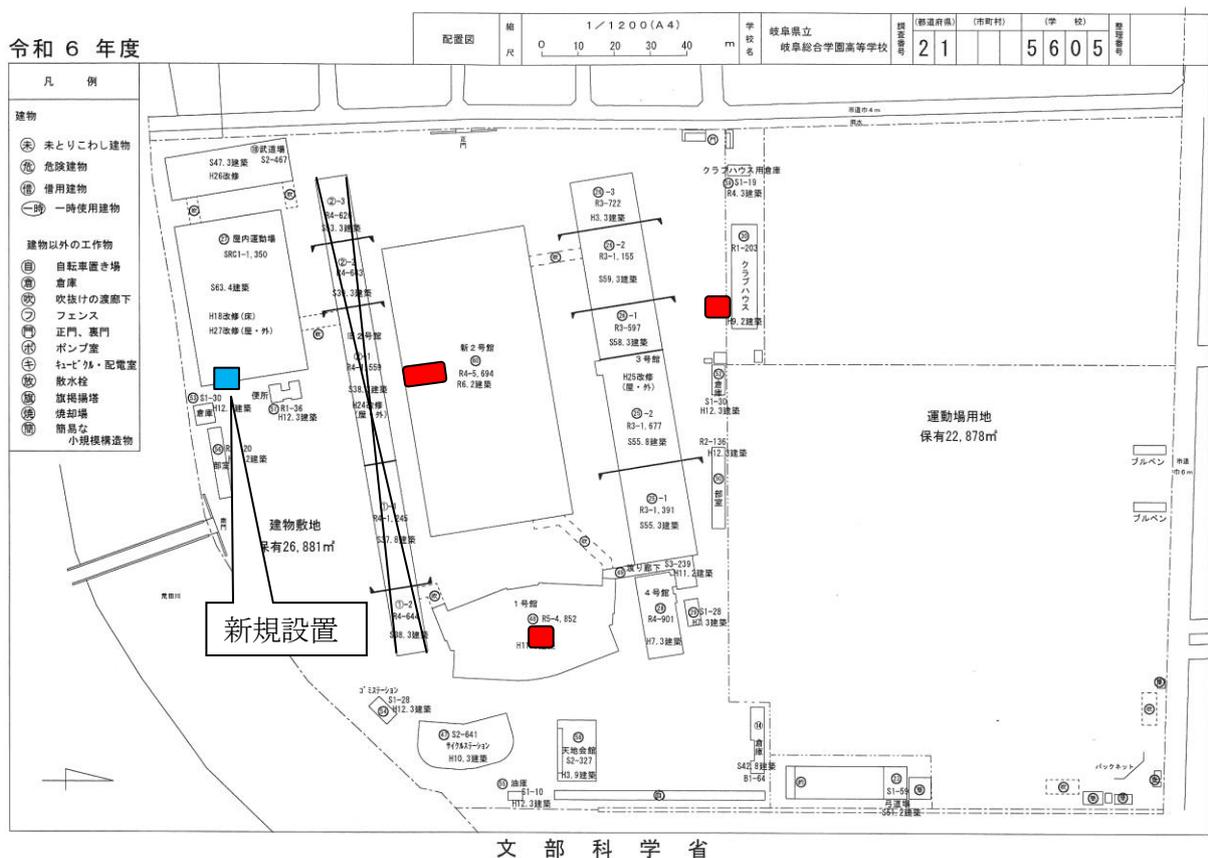
岐阜県立岐阜総合学園高等学校 事務室

T E L 058-271-5548 F A X 058-274-2350 E-mail c27387@pref.gifu.lg.jp

自動販売機を設置する施設の名称、所在地及び設置場所

区分	内容
1 名称	岐阜県立岐阜総合学園高等学校
2 所在地	岐阜市須賀2丁目7番25号
3 設置場所	下図「設置場所図」及び別紙「設置場所詳細図」のとおり
4 開庁日及び時間	8:15~16:45 (土日祝・学校休日を除く)
5 販売時間	24時間
6 生徒及び職員数	職員数: (常勤)90名、(非常勤)28名 生徒数: 832名
7 前年度売上実績	実績なし (新規設置)
8 施設内にある飲料水の自動販売機の状況	1号館5階ランチルーム 1台設置 (飲料+食品1台) 2号館1階渡り廊下 3台設置 (飲料2台・飲料及びデザート1台) クラブハウス南側敷地 1台設置 (飲料+食品1台)

【設置場所図】 ■ 自動販売機既設場所



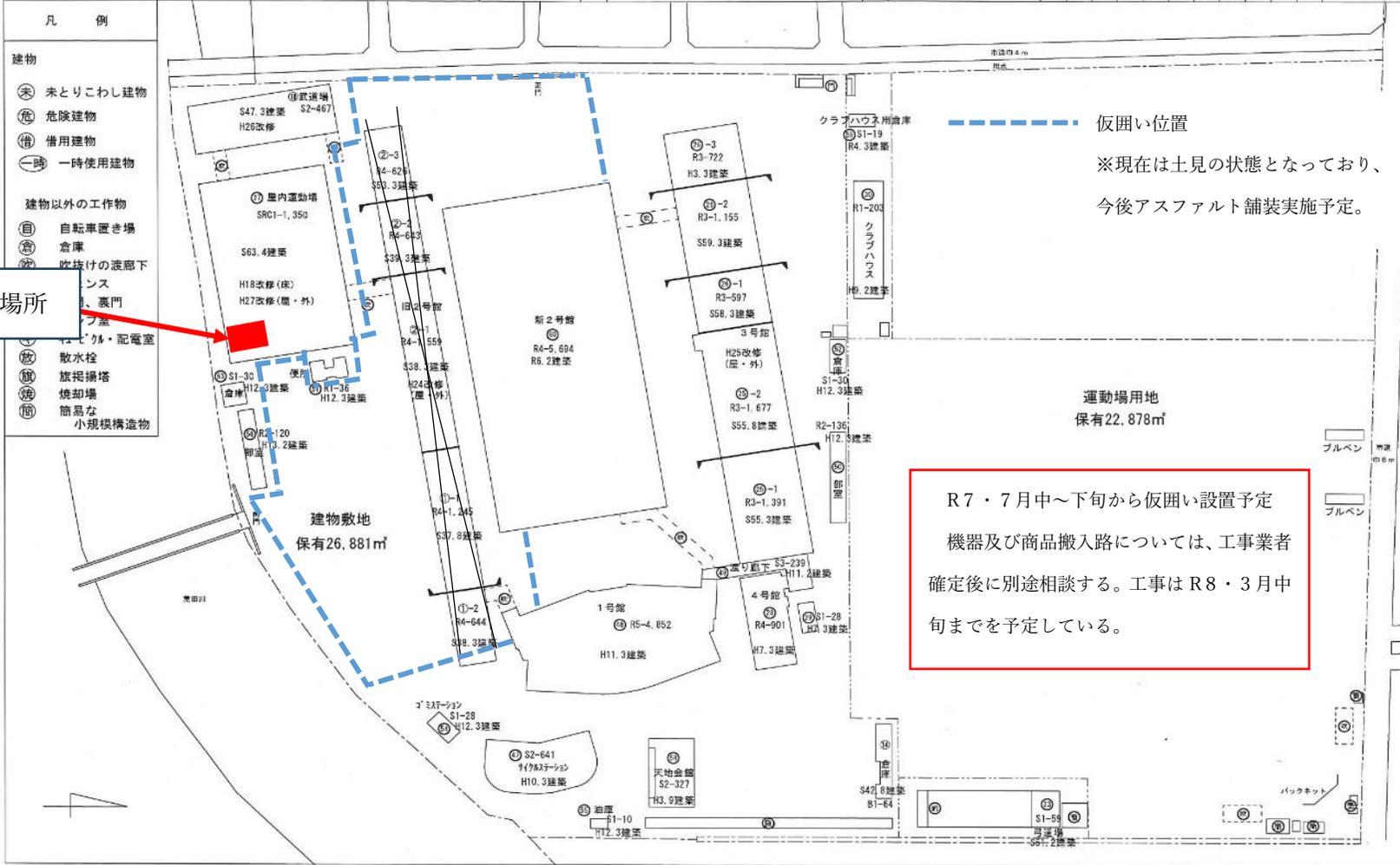


止水栓あり。これを避けて自動販売機を設置すること。



令和 6 年度

配置図	縮尺	1/1200 (A4)	0 10 20 30 40 m	学校名	岐阜県立 岐阜総合学園高等学校	所在地	(都道府県)	(市町村)	(学 校)	整理番号
							21		5605	



様式第 1

一般競争入札参加申込書

令和 7 年 月 日

岐阜県立岐阜総合学園高等学校長 様

申込人 住所又は所在地
氏名又は名称
及び代表者名

印

岐阜県の県有施設に飲料自動販売機を設置したいので、入札説明書の内容を承諾の上、当該物件に係る一般競争入札に参加を申し込みます。

申込物件

物件番号	所在地	設置場所	貸付面積	設置台数
1	岐阜市須賀 2 丁目 7 番 2 5 号	体育館 東側 (正面玄関横)	1.80 m ² 幅 1.8m × 奥行 1.0m = 1.80 m ²	1 台

【添付書類】

- ①誓約書
- ②設置する自動販売機及び回収ボックスのカタログ等 各 1 通

担当者氏名

電話番号

F A X 番号

様式第2

誓 約 書

令和7年 月 日

岐阜県立岐阜総合学園高等学校長 様

住所又は所在地

氏名又は名称

及び代表者名

印

※法人にあつては、主たる事務所の所在地及び法人名
並びに代表者の氏名を記載してください。

このたび、飲料自動販売機に係る一般競争入札の参加申込にあたり、下記の事項に相違ない旨確約のうえ、貴県における入札、契約等に係る諸規定を厳守し、公正な入札をいたします。

これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴県が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

なお、下記3について疑義がある場合は、貴県が岐阜県警察本部に照会することについて承諾するとともに、照会で確認された情報は、今後、私（当社）が貴県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項各号に掲げられた者に該当しません。
- 2 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されています。【登録番号 〇〇〇〇〇〇〇〇】
- 3 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び次の①から⑨までのいずれにも該当しません。
 - ① 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ② 役員等（法人にあつては役員及び使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所の業務を統括する者（営業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。）を、法人以外の団体にあつては代表者、理事、その他法人における役員及び使用人と同等の責任を有する者を、個人にあつてはその者及びその使用人をいう。以下同じ。）が暴力団員であるなど、暴力団がその経営又は運営に実質的に関与している個人又は法人その他の団体（以下「法人等」という。）
 - ③ 役員等が、暴力団員であることを知りながらこれを使用し、又は雇用していると認められる個人又は法人等
 - ④ 役員等が、その属する法人等若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加え

る目的をもって、暴力団又は暴力団員等（暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）を利用するなどしていると認められる個人又は法人等

- ⑤ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められる個人又は法人等
- ⑥ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用するなどしていると認められる個人又は法人等
- ⑦ 役員等が、その理由を問わず、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる個人又は法人等
- ⑧ 役員等が、暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者であることを知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を締結し、これらを利用していると認められる個人又は法人等
- ⑨ ②から⑧までのいずれかに該当する者を下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等の相手方とし（⑧に該当する場合を除く。）、県が当該契約の解除を求めたにもかかわらずこれに従わない個人又は法人等

4 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員に該当しません。

5 自動販売機の設置業務において、自ら管理・運営する3年以上の実績を有しています。

設置施設名等	所在地	設置台数	設置期間

6 入札の参加にあたっては、入札公告、入札説明書及び仕様書の内容を承知したうえで参加します。

様式第3

入 札 書

令和7年 月 日

岐阜県立岐阜総合学園高等学校長 様

入札者 住所又は所在地
氏名又は名称
及び代表者名

印

※印鑑証明書の印をご使用ください。

※代理人が入札する場合は、一般競争入札参加申込書の申込人の住所又は所在地及び氏名又は名称並びに代理人の住所・氏名をご記入ください。

※代理人の場合は、委任状の印鑑をご使用ください。

下記の金額をもって入札します。

記

入札金額		億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	壺	
											円

入札事項 「自動販売機設置に係る県有財産の賃貸借」
物件番号1番の賃貸借物件

(注) 金額の数字は算用数字を用い、頭に「金」又は「¥」の文字を記入すること。

様式第4

委 任 状

代理人 住 所

氏 名

印

私は、上記の者を代理人と定め、下記の自動販売機設置に係る県有財産の賃貸借に関する一般競争入札に関する一切の権限を委任します。

記

次の県有財産の一般競争入札に関する一切の権限

物件番号	所在地	設置場所	貸付面積	設置台数
1	岐阜市須賀2丁目7番25号	体育館東側 (正面玄関横)	1.80 m ² 幅 1.8m×奥行 1.0m=1.80 m ²	1台

令和7年 月 日

岐阜県立岐阜総合学園高等学校長 様

委任者（申込人）

住所又は所在地

氏名又は名称

及び代表者名

印

※印鑑証明書の印をご使用ください。
※法人にあつては、主たる事務所の所在地及び法人名
並びに代表者の氏名を記載してください。

様式第5

県有財産賃貸借契約書

貸主岐阜県立岐阜総合学園高等学校（以下「甲」という。）と借主_____（以下「乙」という。）とは、次の条項により県有財産の賃貸借契約を締結する。

（信義誠実の義務）

第1条 甲乙両者は、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

（賃貸借物件）

第2条 賃貸借物件は、次のとおりとする。

施設名称	所在地	設置場所	面積
岐阜県立岐阜総合学園高等学校	岐阜市須賀2丁目7番25号	体育館東側 (正面玄関横)	1.80 m ²

（用途の指定）

第3条 乙は、賃貸借物件を、「自動販売機の設置場所」の用途（以下「指定用途」という。）に自ら使用しなければならない。

2 乙は、賃貸借物件を指定用途に供するに当たっては、別紙「仕様書」の内容を遵守しなければならない。

（賃貸借期間）

第4条 賃貸借期間は、令和7年8月1日から令和9年3月31日までとする。

（契約更新等）

第5条 本契約は、前条に定める契約期間満了時において本契約の更新（更新の請求）は行わず、賃貸借期間の延長も行わないものとする。

（賃貸借料）

第6条 賃貸借料は、次のとおりとする。

契約金額 金<落札価格>円（非課税）

2 甲は、経済情勢の著しい変動その他正当な理由がある場合は、賃貸借料の改定を行うことができる。

（賃貸借料の支払）

第7条 甲は、前条に定める賃貸借料について、次に掲げるとおり、各年度当初に乙に納入通知書を送付するものとする。

年度	納付金額
令和7年度	円
令和8年度	円

2 乙は、前項の納入通知書により、指定期日までに甲に賃貸借料を支払わなければならない。

（光熱水費の支払）

第8条 乙は、本契約に基づき設置した自動販売機には、光熱水費の使用量を計る専用メーターを設置するものとする。

2 甲は、施設全体の光熱水費使用料（基本料金を含む。）に基づき、当該月の専用メーターの表示する使用量から光熱水費を計算し、速やかに乙に納入通知書を送付するものとする。

3 乙は、前項の納入通知書により、指定期日までに甲に光熱水費を支払わなければならない。

（延滞金）

第9条 乙は、前2条に基づき、甲が定める納入期限までに賃貸借料及び光熱水費（以下「賃貸借料

等」という。)を支払わなかったときは、県税の延滞金の例により計算した金額を延滞金として甲に支払わなければならない。

(充当の順序)

第 10 条 乙が賃貸借料等及び延滞金を納入すべき場合において、乙が支払った金額が賃貸借料等及び延滞金の合計額に満たないときは、延滞金から充当する。

(契約保証金)

第 11 条 契約保証金は免除する。

(契約不適合責任)

第 12 条 乙は、この契約締結後、賃貸借物件に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものがあることを発見しても、賃貸借料の減額及び損害賠償等の請求をすることができない。

(維持保全義務)

第 13 条 乙は、善良な管理者の注意をもって賃貸借物件の維持保全に努めなければならない。

2 乙は、賃貸借物件の全部又は一部が滅失し、又は毀損した場合は、直ちに甲にその状況を報告しなければならない。

(維持補修)

第 14 条 甲は、賃貸借物件の維持補修の責を負わない。

2 賃貸借物件の維持補修その他の行為をするために支出する経費は、全て乙の負担とする。

(転貸等の禁止)

第 15 条 乙は、賃貸借物件を第三者に転貸し、又はこの契約によって生じる権利等を譲渡し、若しくは担保に供することができない。

2 乙は、この契約に基づく自動販売機の設置及び管理運営に必要な一切の業務を第三者に委託することができない。

(実地調査等)

第 16 条 甲は、必要に応じて、乙に対し、賃貸借物件、売上げ状況等について、所要の報告若しくは資料の提出を求め、又は実地に調査することができる。

2 乙は、正当な理由がなく報告若しくは資料の提出を怠り、又は実地調査を拒み、若しくは妨げてはならない。

3 甲は、賃貸借期間の満了又はこの契約の解除により行う公募において、第 1 項の規定により乙から賃貸借物件の自動販売機ごとの売上実績について報告を求め、当該売上実績を公表することができる。

(違約金)

第 17 条 乙は、第 4 条に定める期間中に、次の各号のいずれかに該当する事由が生じたときは、それぞれ当該各号に定める金額を違約金として、甲に支払わなければならない。

(1) 前条に定める義務に違反した場合又は第 19 条各号のいずれかに該当した場合

金<賃貸借料の 1 年分に相当する額>円

(2) 第 3 条及び第 15 条に定める義務に違反した場合

金<賃貸借料の 1 年分に相当する額の 3 倍の額>円

2 前項に定める違約金は、第 22 条に定める損害賠償額の予定又はその一部と解釈しないものとする。

(契約の解除)

第 18 条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙が、この契約に定める義務を履行しないとき。

(2) 国、地方公共団体その他公共団体において、公用又は公共用に供するため賃貸借物件を必要とするとき。

- (3) 乙が、手形・小切手が不渡りになったとき、又は銀行取引停止処分を受けたとき。
- (4) 乙が、差押・仮差押・仮処分、競売・保全処分・滞納処分等の強制執行の申立てを受けたとき。
- (5) 乙が、破産、特別清算、民事再生、会社更生等の申立てを受け、又は申立てをしたとき。
- (6) 乙が、甲の信用を著しく失墜させる行為をしたとき。
- (7) 乙の信用が著しく失墜したと甲が認めたとき。
- (8) 乙が、主務官庁から営業禁止処分若しくは営業停止処分を受け、自ら廃止、解散等の決議をし、又は事実上営業を停止したとき。
- (9) 乙が、資産、信用、組織、営業目的その他事業に重大な変動を生じ、又は合併を行うこと等により、甲が契約を継続し難い事態になったと認めたとき。
- (10) 賃貸借物件及び賃貸借物件が所在する庁舎等の行政財産としての用途又は目的を乙が妨げると認めたとき。
- (11) 前各号に掲げる事由に準ずる事由により、甲が契約を継続し難いと認めたとき。
(暴力団排除措置による解除)

第19条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、何らの催告を要せず、この契約を解除することができる。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (3) 乙の役員等（法人にあっては役員及び使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所の業務を統括する者（営業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。以下同じ。）を、法人以外の団体にあっては代表者、理事その他法人における役員及び使用人と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者及びその使用人をいう。以下同じ。）が暴力団員であるなど、暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与していると認められるとき。
- (4) 乙の役員等が、暴力団員であることを知りながらこれを使用し、又は雇用していると認められるとき。
- (5) 乙の役員等が、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等（暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）を利用するなどしていると認められるとき。
- (6) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (7) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
- (8) 乙の役員等が、その理由を問わず、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (9) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者であることを知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を締結し、これを利用していると認められるとき。
- (10) 乙が、第3号から前号までのいずれかに該当する者を下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等の相手方としていた場合（同号に該当する場合を除く。）において、県が当該契約の解除を求めたにもかかわらずこれに従わないとき。

(原状回復)

第 20 条 乙は、第 4 条に規定する賃貸借期間が満了したとき、又は前 2 条の規定により契約が解除されたときは、甲の指定する日までに賃貸借物件を原状に回復して甲に返還しなければならない。ただし、甲が原状に回復する必要がないと認めるときは、この限りでない。

(賃貸借料の返還等)

第 21 条 甲は、第 18 条又は第 19 条の規定によりこの契約を解除したときは、既納の賃貸借料のうち、乙が賃貸借物件を甲に返還した日以降の未経過期間の賃貸借料を日割計算により返還する。

2 甲が第 18 条及び第 19 条の規定によりこの契約を解除した場合において、当該解除により乙に損害があっても、甲は、損害を賠償する責を負わない。

(損害賠償等)

第 22 条 乙は、この契約に定める義務を履行しないために甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(有益費の請求権の放棄)

第 23 条 乙は、第 4 条に規定する賃貸借期間が満了した場合又は第 18 条若しくは第 19 条の規定により契約が解除された場合において、賃貸借物件に投じた有益費、必要費その他の費用があっても、これを甲に請求することができない。

(返還金の相殺)

第 24 条 甲は、第 21 条の規定により賃貸借料を返還する場合において、乙が第 17 条第 1 項に定める違約金又は第 22 条に定める損害賠償金を支払う義務があるときは、返還する賃貸借料の全部又は一部と相殺する。

(契約の費用)

第 25 条 この契約の締結及び履行に関し必要な費用は、全て乙の負担とする。

(疑義等の決定)

第 26 条 この契約に関して疑義が生じたとき、又はこの契約に定めのない事項については、甲、乙協議の上、これを定めるものとする。

(裁判管轄)

第 27 条 この契約に関する訴の管轄は、賃貸借物件の所在地を管轄区域とする岐阜地方裁判所とする。この契約を証するため、本書 2 通を作成し、甲、乙それぞれ 1 通を保管する。

令和 7 年 月 日

甲 岐阜市須賀 2 丁目 7 番 2 5 号
岐阜県立岐阜総合学園高等学校
校長 片岡 潤子 印

乙 住所
氏名 印
名称及び代表者氏名

特記仕様書

不当介入における通報義務について

1 妨害又は不当要求に対する通報義務

乙は、契約の履行に当たって、暴力団関係者等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察に通報をしなければならない。なお、通報がない場合は、入札参加資格を停止することがある。

2 乙は、暴力団等による不当介入を受けたことにより、履行期間内に債務を履行できないときは、甲に履行期間の延長を請求することができる。

仕様書

1 機器設置の条件

- (1) 省電力やノンフロン対応など環境に十分配慮したものであること。
- (2) 新500円硬貨及び新旧1000円紙幣が使用できること。

2 販売品目の条件

- (1) 販売品目は、清涼飲料水とし、酒類・たばこの販売を行わないこと。なお、清涼飲料水と共に生鮮食品以外の食品も認めるが、あくまでも清涼飲料水の販売を主とする。体育館利用者が購入することから、スポーツドリンク、茶、水などを販売品目を含めること。
- (2) 缶、ペットボトルなどの密閉式の容器とすること。
- (3) 具体的な商品構成については、甲との協議によること。
- (4) 販売価格は、標準販売価格（定価）以下とし、本校に設置されている他の自動販売機の販売価格と均衡のとれた価格で販売すること。
- (5) 「ホット」と「コールド」の両方が販売可能な自動販売機を設置すること。

3 維持管理責任

- (1) 商品補充、金銭管理など自動販売機の維持管理を適切に行うこと。また、商品の賞味期限に十分注意するとともに、在庫・補充管理を適切に行うこと。
- (2) 自動販売機に併設して、販売する飲料の容器の種類に応じた使用済み容器の回収ボックスを必要数設置し、回収ボックスに収納された容器は、設置事業者の責任で回収、リサイクル及び周辺の清掃を行うこと。
- (3) 商品の搬入及び廃棄物の搬出時間及び経路については、甲の指示に従うこと。なお、令和7年7月中旬から令和8年3月中旬まで、自動販売機設置場所付近が工事範囲となるため仮囲いされる予定である。搬入経路等は、工事業者確定後協議の上決定するが、設置場所直近まで車両で進入することは不可であることを了解の上応札すること。
- (4) 関係法令等の遵守・徹底を図るとともに、関係機関等への届検査等が必要な場合は遅滞なく手続き等を行うこと。
- (5) 自動販売機を設置するにあたっては、据付面を十分に確認したうえで安全に設置すること。また、設置後は定期的に安全面に問題ないか確認すること。止水栓を避けて設置すること。
- (6) 自動販売機の故障、問い合わせ並びに苦情については、故障時等の連絡先を自動販売機の前面に明記し、乙の責任において対応すること。

4 売上金額の報告

本件賃貸に係る自動販売機の売上実績を、別に指定する期日までに、甲に提出すること。
また、報告された売上実績は、甲において公表することがあること。

5 その他

- (1) 自動販売機設置前に、設置しようとする機器（回収ボックスを含む。）のカタログ及び配置図を提出すること。
- (2) 甲が必要と判断した場合、施設内に自動販売機の増設を行う場合があるが、これにより自動販売機の売り上げが減少した場合においても、乙は甲に一切の保証を請求することができない。

書面参加申請書

年 月 日

(発注機関)

岐阜県立岐阜総合学園高等学校長 様

(申請者)

住所又は所在地

商号又は名称

代表者名

担当者氏名

連絡先

次の案件は電子調達対象案件ではありますが、今回は、当社においては次の理由により電子参加ができないため、書面参加します。

- 1 発注件名 岐阜県立岐阜総合学園高等学校への自動販売機設置に係る県有財産の賃貸借

(第1回入札書締切日時：令和7年7月17日 ○時○分)

- 2 電子参加ができない理由

発注者処理欄	
案件番号	
登録番号	
入札書提出締切日時	年 月 日 時 分
本申請書受理日時	年 月 日 時 分
本申請書受付者職氏名	職名 氏名
本申請書提出方法等	持参（提出者氏名 ）・郵送・その他
特記事項	
手続経過の確認結果	電子手続なし・入札参加希望等電子提出済・入札書電子提出済・他